

# 建設技術審査証明事業 住宅等 関連技術

## 概要書

### 地震時に建築物の応答加速度を低減するためのすべり材を敷設する工法 「基礎下減震システム」



### 技術審査証明書

**技術名称**：地震時に建築物の応答加速度を低減するためのすべり材を敷設する工法  
[基礎下減震システム] BL 審査証明-007

**(開発の趣旨)**  
地震による住宅の揺れを小さくする方法として、免震装置を用いる方法がよく知られているが、設置費用が要因となり、戸建て住宅等の小規模な建築物においては、あまり普及には至っていないと思われる。そのため、旧建築基準法第6条1項四号に掲げる建築物を対象として、地震による建築物の揺れを小さくする効果が期待できる比較的安価な工法を開発した。

**(開発の目標)**

- 本工法を用いることにより、下部すべり材層に300gal以上800gal以下の入力加速度が作用した場合であっても、上部すべり材層の応答加速度を250gal以下に低減できること
- 本工法に用いるすべり材の性能（減震効果）が長年に渡り安定していること
- 本工法の施工マニュアルに従うことにより、地震後に建物の位置を修正できること
- 風圧力に対する抵抗性の確認ができること

一般財団法人ベターリビング建設技術審査証明事業（住宅等関連技術）実施要領に基づき、依頼のあった上記の「基礎下減震システム」の技術内容について、下記のとおり開発目標を達成していることを証明する。

2010年12月20日（初回）  
2025年12月2日（第3回更新）

建設技術審査証明協議会会員  
一般財団法人 ベターリビング  
理事長 眞鍋 純



**1. 技術審査の結果**  
本技術の開発の趣旨及び開発の目標に対して、設定された開発目標の確認方法により審査した結果は以下のとおりである。

- 本工法を用いることにより、下部すべり材層に300gal以上800gal以下の入力加速度が作用した場合において、上部すべり材層の応答加速度が250gal以下となることが確認された。
- 本工法に用いるすべり材の性能（減震効果）が1年間に渡り安定していることが確認された。
- 本工法の施工マニュアルに従うことにより、地震後に建物の位置を修正できることが確認された。
- 風圧力に対する抵抗性の確認ができることが確認された。

**2. 技術審査の前提**  
提出された資料には、事実と反する記載がないものとする。

**3. 技術審査の範囲**  
審査証明は、審査証明依頼者により示された開発の趣旨、開発の目標に対して、審査証明の方法により確認した範囲とする。また、本審査証明の適用対象とする建築物は、旧建築基準法第6条1項四号に掲げる建築物とする。

**4. 技術審査の詳細** (別 添)  
**5. 審査証明の有効期限** 審査証明日～2030年12月19日

**6. 依頼者名及び住所**  
ビック株式会社 (東京都文京区本駒込6-20-4)

2025年12月

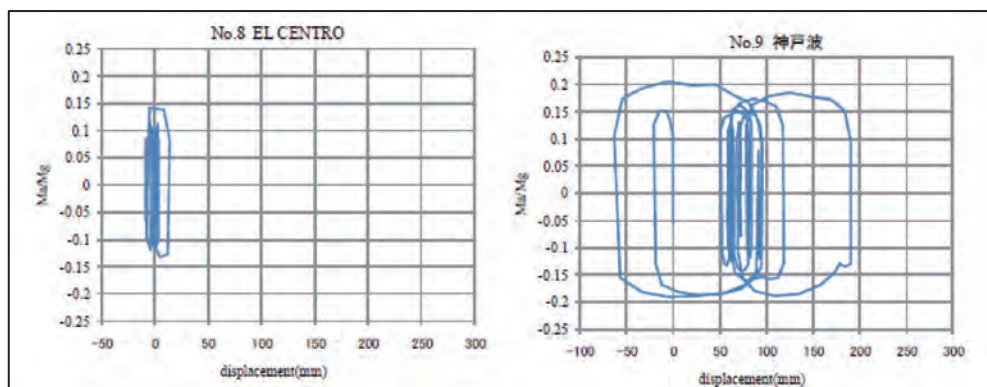
建設技術審査証明協議会会員

 一般財団法人 ベターリビング

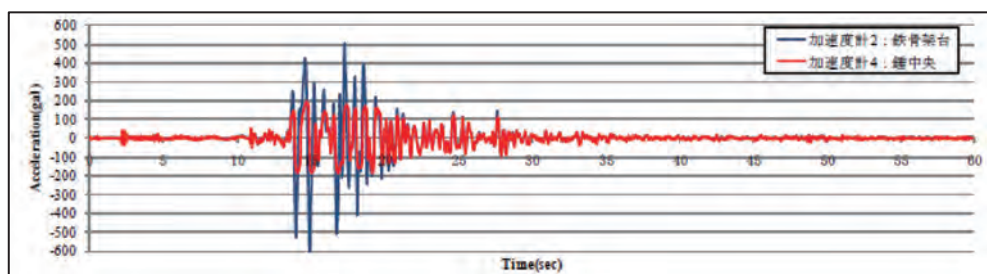
## 基礎下減震システムの特長

- (1) 本工法を用いる事により、下部すべり材層に300gal以上800gal以下の入力加速度が作用した場合であっても、上部すべり材層の応答加速度を250gal以下に低減できることを確認しています。
- (2) 本工法に用いるすべり材の性能（減震効果）が長期に渡って安定していることを確認しています。
- (3) 本工法の施工マニュアルに従うことにより、地震後に建物の位置を修正できることを確認しています。
- (4) 風圧力に対する抵抗性を確認することができます。

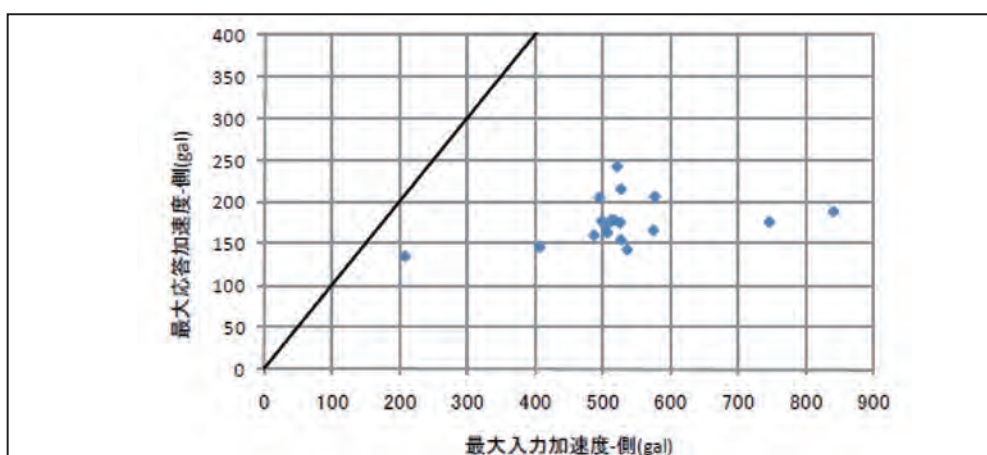
## 振動実験結果



Ma(応答加速度)/Mg(入力加速度)–変位のグラフ



加速度時刻歴結果(KOBE波)

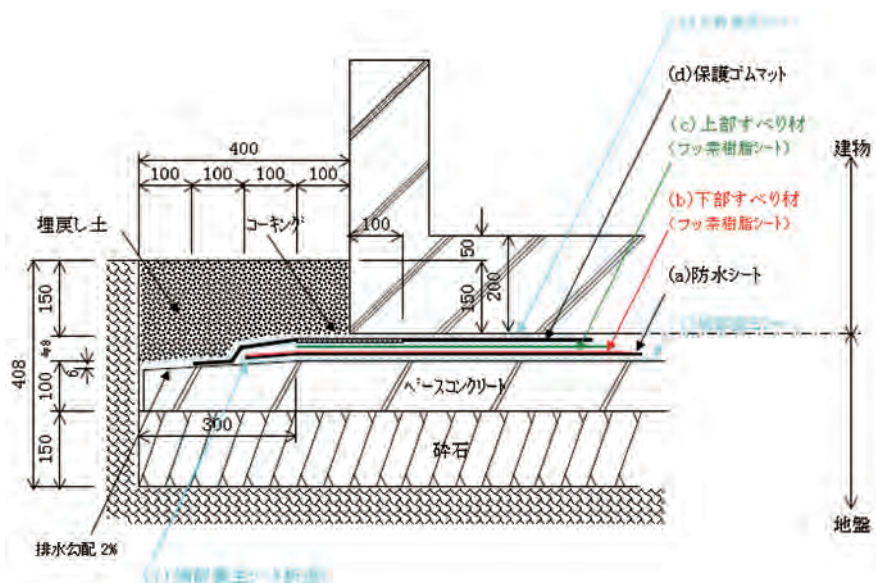


最大応答加速度–最大入力加速度関係

## 基礎下減震システムの概要

基礎下減震システムとは、建築物の基礎とベースコンクリート（捨てコン）との間に上部すべり材層と下部すべり材層から構成されるすべり材を敷設するものです。すべり材の効果により、ベースコンクリートへの入力加速度よりも建築物基礎の応答加速度を小さくする効果を期待するものです。免震住宅と同等の地震力低減性能を有し、すべり材として使用される材料は耐久性があり、容易に施工ができ、また安価であるという特徴を持つシステムです。

本システムの適用対象は、旧建築基準法第6条1項四号に掲げる建築物です。



基礎下減震システム標準断面図



すべり材一式写真

## 施工物件写真



すべり材施工状況



基礎下減震システム採用住宅



室外機設置状況



建物位置原点復帰装置(オプション)

## 依頼者

法人名 ビイック株式会社

住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込6-20-4

TEL 03-3947-7381 FAX 03-3947-7321

E-Mail vic@vic-ltd.co.jp URL <https://www.vic-ltd.co.jp>

事業所 八王子事業所

〒193-0801 東京都八王子市川口町3751

宮城県、大阪府、福岡県

## 技術内容及び報告書の入手に関するお問合せ先

営業部

TEL 03-3947-5800